



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社
 コード番号 9686 URL <https://www.toyo-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 入浦 直仁 (TEL) 06-6563-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,071	23.3	2,912	177.6	2,996	181.8	1,968	184.1
2025年3月期	34,925	11.8	1,049	8.6	1,063	△0.1	692	10.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,939百万円 (168.4%) 2025年3月期 722百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	188.98	—	8.7	7.7	6.8
2025年3月期	67.09	—	3.2	2.9	3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,389	23,330	59.2	2,212.34
2025年3月期	38,798	21,738	56.0	2,099.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,330百万円 2025年3月期 21,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,023	△1,212	△1,869	8,285
2025年3月期	2,861	△4,452	2,422	6,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	427	59.6	1.9
2026年3月期	—	32.00	—	39.00	71.00	760	37.6	3.3
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		58.7	

(注) 2026年度3月期の期末配当金は普通配当金34円に、設立60周年記念配当金5円を加え39円としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,500	△12.9	2,040	△30.0	2,020	△32.6	1,260	△36.0	120.98

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	11,432,460株	2025年3月期	11,440,000株
2026年3月期	886,643株	2025年3月期	1,084,021株
2026年3月期	10,415,017株	2025年3月期	10,323,919株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,659	41.2	1,635	311.9	2,520	187.1	2,006	175.2
2025年3月期	19,595	7.3	397	△14.4	877	△23.3	729	△22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	192.69		—					
2025年3月期	70.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,462	21,682	61.1	2,056.01
2025年3月期	34,851	20,096	57.7	1,940.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,682百万円 2025年3月期 20,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の定着や賃上げに伴う個人消費の底堅い推移により、緩やかな回復が続きました。一方で、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高止まりや、円安基調による物価上昇が継続し、依然としてコスト管理能力が問われる状況にあります。

警備・ビル管理業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）による省人化・効率化へのニーズが加速いたしました。当社グループは、前期に実施したM&Aによるシナジー発現と、AI・DX化による付加価値の高いサービス提供に努めました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

「大阪・関西万博」の開催期間中における大規模な警備・清掃業務を完遂したことに加え、前期より継続して取り組んでまいりました適正価格への改定交渉が概ね浸透したことにより、売上高は大幅に拡大いたしました。その結果、売上高は、430億71百万円、前期比81億46百万円、23.3%の増収となりました。

利益面では、万博関連収益の計上に加え、前期のM&A費用や万博関連の先行投資負担の解消、不採算案件の整理に伴う収益構造の改善が寄与し、各利益ともに大幅な増益となりました。また、人手不足への対応として、ITを活用した警備効率の向上や、グループ内のリソース最適化を推し進めたことも、収益性の底上げに寄与いたしました。その結果、営業利益は、29億12百万円、前期比18億63百万円、177.6%の増益、経常利益は、29億96百万円、前期比19億33百万円、181.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、19億68百万円、前期比12億75百万円、184.1%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業におきましては、「大阪・関西万博」関連売上が寄与したことが最大の要因ではありますが、「大阪・関西万博」関連以外でも価格改定へ継続的に取り組み、機械警備、輸送警備を始め全ての業務において増収となりました。

その結果、警備事業の売上高は、322億91百万円（前期比86億68百万円、36.7%の増収）、セグメント利益は20億81百万円（前期比16億57百万円、391.7%の増益）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業におきましては、改修工事提案フローと価格改定への取り組みが定着し収益性が改善しています。また、大規模修繕やCM業務の受注増により、不採算先の取引解消や大口スポット案件の減少等の減収を補い、増収増益となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、102億89百万円（前期比7億64百万円、8.0%の増収）、セグメント利益は6億87百万円（前期比3億97百万円、137.1%の増益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸部門は前期末に収益マンション1物件を売却しましたが、概ね安定的に推移いたしました。一方で、販売・仲介部門が低調となり、不動産事業全体では減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、4億91百万円（前期比△12億86百万円、72.4%の減収）、セグメント利益は1億78百万円（前期比△1億62百万円、47.8%の減益）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	23,622	67.6%	32,291	75.0%	8,668	36.7%
ビル管理事業	9,524	27.3	10,289	23.9	764	8.0
不動産事業	1,777	5.1	491	1.1	△1,286	△72.4
合 計	34,925	100.0	43,071	100.0	8,146	23.3

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

事業のセグメント別利益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	423	40.3%	2,081	71.5%	1,657	391.7%
ビル管理事業	290	27.7	687	23.6	397	137.1
不動産事業	341	32.5	178	6.1	△162	△47.8
調整額	△5	△0.5	△34	△1.2	△29	—
合 計	1,049	100.0	2,912	100.0	1,863	177.6

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円増加しました。その主な要因は、ATM管理業務に係る受託現預金が45百万円、受取手形及び売掛金が340百万円、その他(立替金、前払費用等)が723百万円それぞれ減少しましたが、一方で現金及び預金が1,771百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が117百万円(うち建設仮勘定が109百万円)、無形固定資産が451百万円(うちのれんが273百万円)それぞれ減少しましたが、一方で投資その他の資産が576百万円(うち投資有価証券が703百万円)増加したことで同水準となりました。

(負債)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が1,600百万円減少しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が1,199百万円、未払法人税等が535百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,441百万円減少しました。その主な要因は、社債が1,000百万円、長期借入金が1,033百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から3.2ポイント増の59.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し8,285百万円となりました。

当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、5,023百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,135百万円、減価償却費1,240百万円、のれん償却額273百万円、貸倒引当金の増加213百万円、投資有価証券売却益396百万円、売上債権の減少510百万円、その他債権の減少690百万円、法人税等の支払額715百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,212百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取

得による支出855百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円、投資有価証券の取得による支出851百万円、投資有価証券の売却による収入438百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、1,869百万円であります。その主な内容は、短期借入金の返済による純減額1,600百万円、長期借入金の借入による収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出833百万円、自己株式の処分による収入175百万円、配当金の支払による支出556百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、労働力人口の減少やコスト増大など、労働集約型ビジネスモデルの根本的課題に直面しております。この難局に対し、当社は第13次中期経営計画において「『量』の拡大から『質』の向上への転換」をスローガンに掲げ、筋肉質な企業体質への変革を推進しております。2025年度は「大阪・関西万博」の大型受注により企業規模が飛躍的に拡大しましたが、既存業務の採算改善が喫緊の課題であり、価格適正化と新たな成長領域への進出を加速させるとともに、人的資本経営の高度化を通じて持続的な成長を実現してまいります。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高37,500百万円（当期比12.9%減）、営業利益2,040百万円（同30.0%減）、経常利益2,020百万円（同32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,260百万円（同36.0%減）といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,894,517	8,665,532
受託現預金	3,727,349	3,681,492
受取手形及び売掛金	3,349,700	3,009,550
契約資産	79,394	48,702
商品	11,267	5,427
貯蔵品	427,672	426,663
その他	1,232,408	509,235
貸倒引当金	△2,469	△43,716
流動資産合計	15,719,840	16,302,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,530,557	6,702,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,103,194	△2,213,598
建物及び構築物（純額）	4,427,362	4,488,814
機械装置及び運搬具	9,575,941	9,851,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,200,937	△7,504,607
機械装置及び運搬具（純額）	2,375,003	2,347,155
土地	5,973,394	5,973,394
リース資産	188,574	184,283
減価償却累計額	△67,979	△79,026
リース資産（純額）	120,594	105,256
建設仮勘定	120,319	11,038
その他	1,434,652	1,494,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△930,488	△1,016,878
その他（純額）	504,164	478,114
有形固定資産合計	13,520,840	13,403,774
無形固定資産		
ソフトウェア	210,847	196,600
リース資産	227,543	197,863
のれん	2,794,996	2,521,237
その他	555,325	421,585
無形固定資産合計	3,788,713	3,337,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166,451	4,869,475
繰延税金資産	187,689	218,246
退職給付に係る資産	559,805	661,566
その他	862,161	776,300
貸倒引当金	△6,905	△179,655
投資その他の資産合計	5,769,202	6,345,932
固定資産合計	23,078,755	23,086,993
資産合計	38,798,596	39,389,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,777	342,586
短期借入金	1,645,000	45,000
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	599,184	1,799,176
未払法人税等	554,408	1,089,503
契約負債	305,654	541,467
リース債務	53,633	53,174
預り金	852,307	811,947
賞与引当金	646,475	703,450
役員賞与引当金	35,511	86,055
その他	3,080,725	3,028,851
流動負債合計	8,060,678	9,501,213
固定負債		
社債	1,500,000	500,000
長期借入金	5,331,248	4,298,088
長期契約負債	219,943	-
リース債務	330,189	276,950
繰延税金負債	357,815	313,806
退職給付に係る負債	739,838	730,477
株式給付引当金	70,685	-
その他	449,943	438,427
固定負債合計	8,999,663	6,557,749
負債合計	17,060,342	16,058,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,683,109	8,690,430
利益剰余金	9,510,351	10,921,967
自己株式	△1,026,198	△824,104
株主資本合計	21,785,262	23,406,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256,628	1,204,393
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	58,377	82,248
その他の包括利益累計額合計	△47,009	△75,374
純資産合計	21,738,253	23,330,919
負債純資産合計	38,798,596	39,389,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,925,058	43,071,366
売上原価	28,014,715	34,108,814
売上総利益	6,910,342	8,962,551
販売費及び一般管理費	5,861,210	6,049,742
営業利益	1,049,132	2,912,809
営業外収益		
受取利息	3,628	14,433
受取配当金	81,830	89,243
助成金収入	14,710	19,483
その他	46,879	65,143
営業外収益合計	147,048	188,304
営業外費用		
支払利息	64,310	76,419
寄付金	30,000	-
その他	38,639	28,383
営業外費用合計	132,950	104,802
経常利益	1,063,230	2,996,311
特別利益		
投資有価証券売却益	330,505	396,154
固定資産売却益	6,818	-
受取賠償金	-	55,612
特別利益合計	337,324	451,767
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43,841
減損損失	12,790	70,663
固定資産除却損	58,731	63,622
賃貸借契約解約損	-	124,687
和解金	-	8,294
訴訟関連損失	12,248	-
その他	-	1,859
特別損失合計	83,770	312,969
税金等調整前当期純利益	1,316,784	3,135,109
法人税、住民税及び事業税	648,305	1,244,616
法人税等調整額	△24,223	△77,768
法人税等合計	624,081	1,166,847
当期純利益	692,703	1,968,261
親会社株主に帰属する当期純利益	692,703	1,968,261

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	692,703	1,968,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,859	△52,235
退職給付に係る調整額	22,102	23,870
その他の包括利益合計	29,961	△28,365
包括利益	722,665	1,939,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,665	1,939,896
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,671,617	9,223,488	△1,124,079	21,389,025
当期変動額					
剰余金の配当			△405,839		△405,839
親会社株主に帰属する当期純利益			692,703		692,703
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		11,492		98,062	109,554
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	11,492	286,863	97,881	396,237
当期末残高	4,618,000	8,683,109	9,510,351	△1,026,198	21,785,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,248,769	△1,362,016	36,275	△76,971	21,312,054
当期変動額					
剰余金の配当					△405,839
親会社株主に帰属する当期純利益					692,703
自己株式の取得					△181
自己株式の処分					109,554
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,859		22,102	29,961	29,961
当期変動額合計	7,859	-	22,102	29,961	426,198
当期末残高	1,256,628	△1,362,016	58,377	△47,009	21,738,253

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,683,109	9,510,351	△1,026,198	21,785,262
当期変動額					
剰余金の配当			△556,645		△556,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968,261		1,968,261
自己株式の取得				△1,403	△1,403
自己株式の処分		14,034		196,784	210,818
自己株式の消却		△6,713		6,713	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	7,321	1,411,615	202,094	1,621,031
当期末残高	4,618,000	8,690,430	10,921,967	△824,104	23,406,293

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,256,628	△1,362,016	58,377	△47,009	21,738,253
当期変動額					
剰余金の配当					△556,645
親会社株主に帰属する当期純利益					1,968,261
自己株式の取得					△1,403
自己株式の処分					210,818
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,235		23,870	△28,365	△28,365
当期変動額合計	△52,235	-	23,870	△28,365	1,592,665
当期末残高	1,204,393	△1,362,016	82,248	△75,374	23,330,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,784	3,135,109
減価償却費	1,268,908	1,240,771
のれん償却額	233,821	273,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,695	213,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,895	△75,170
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,918	△70,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,955	56,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,771	50,544
受取利息及び受取配当金	△85,477	△103,694
支払利息	64,310	76,419
社債発行費	12,039	-
固定資産売却損益 (△は益)	△6,818	-
減損損失	12,790	70,663
固定資産除却損	58,731	63,622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330,505	△396,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	43,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,154	510,127
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,080,474	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,392	6,849
その他債権の増減額 (△は増加)	△600,532	690,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,230	54,809
受託現預金の増減額 (△は増加)	△169	△69
受取賠償金	-	△55,612
和解金	-	8,294
賃貸借契約解約損	-	124,687
その他	266,915	△129,186
小計	3,182,552	5,789,924
利息及び配当金の受取額	85,395	103,584
利息の支払額	△65,383	△77,047
法人税等の支払額	△380,990	△715,290
法人税等の還付額	40,331	-
賠償金の受取額	-	55,612
和解金の支払額	-	△8,294
賃貸借契約解約損に伴う支出	-	△124,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,861,904	5,023,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,149	174,175
有形固定資産の取得による支出	△1,223,743	△855,465
無形固定資産の取得による支出	△58,659	△112,868
有形固定資産の売却による収入	638,923	-
投資有価証券の取得による支出	△1,199,777	△851,177
投資有価証券の売却による収入	383,818	438,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,979,546	-
保険積立金の積立による支出	△12,615	△12,754
保険積立金の払戻による収入	1,948	7,760
その他	△8,138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,452,640	△1,212,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△773,012	△833,168
社債の発行による収入	487,960	-
リース債務の返済による支出	△55,929	△53,698
自己株式の取得による支出	△181	△1,403
自己株式の処分による収入	69,826	175,685
配当金の支払額	△405,839	△556,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,824	△1,869,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832,088	1,942,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,511,504	6,343,592
現金及び現金同等物の期末残高	6,343,592	8,285,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、A T M管理及び警備事業に付帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,622,995	9,524,723	1,777,338	34,925,058	—	34,925,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,068	727,415	36,027	852,512	△852,512	—
計	23,712,064	10,252,139	1,813,366	35,777,571	△852,512	34,925,058
セグメント利益	423,281	290,136	341,117	1,054,536	△5,403	1,049,132
セグメント資産	29,800,895	3,705,358	7,304,369	40,810,623	△2,012,027	38,798,596
セグメント負債	14,917,363	1,696,828	760,083	17,374,275	△313,932	17,060,342
その他の項目						
減価償却費	1,080,228	23,364	165,315	1,268,908	—	1,268,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,197,996	51,932	—	1,249,928	—	1,249,928
のれんの償却額	216,363	17,458	—	233,821	—	233,821

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,291,198	10,289,128	491,039	43,071,366	—	43,071,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,900	978,930	14,400	1,073,230	△1,073,230	—
計	32,371,098	11,268,058	505,439	44,144,596	△1,073,230	43,071,366
セグメント利益	2,081,247	687,800	178,213	2,947,260	△34,451	2,912,809
セグメント資産	30,348,582	4,206,372	7,798,112	42,353,068	△2,963,186	39,389,881
セグメント負債	13,994,377	1,902,994	1,426,682	17,324,054	△1,265,091	16,058,962
その他の項目						
減価償却費	1,077,176	14,950	148,643	1,240,771	—	1,240,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065,860	15,233	—	1,081,093	—	1,081,093
のれんの償却額	268,566	5,193	—	273,759	—	273,759

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,099円10銭	2,212円34銭
1株当たり当期純利益金額	67円09銭	188円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度355,435株、当連結会計年度292,915株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度330,905株、当連結会計年度161,700株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	692,703千円	1,968,261千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	692,703千円	1,968,261千円
普通株式の期中平均株式数	10,323,919株	10,415,017株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	21,738,253千円	23,330,919千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	21,738,253千円	23,330,919千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,355,979株	10,545,817株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。